

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年3月19日
【発行者名】 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】 森下 泰幸
【電話番号】 (03)6447-3086
【届出の対象とした募集（売出）】 インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】
【届出の対象とした募集（売出）】 1兆円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の半期報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの運用プロセス

<訂正前>

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

ファンドの運用プロセス等は、平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(後略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社等の概況

<訂正前>

(前略)

資本金	4,000百万円（ <u>平成29年7月31日</u> 現在）
-----	---------------------------------

(中略)

大株主の状況	（平成29年7月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

<訂正後>

(前略)

資本金	4,000百万円（平成30年1月31日現在）
-----	------------------------

（中略）

大株主の状況	（平成30年1月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ ファー・イース ト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2 投資方針

(3)運用体制

< 訂正前 >

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成29年7月31日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

上記運用体制における組織名称等は、平成30年1月31日現在のものであり、委託会社または投資顧問会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

< 参考情報 >

< 参考情報 > については、該当事項が以下の内容に更新されます。



ファンド : 2013年2月～2018年1月

代表的な資産クラス : 2013年2月～2018年1月

* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

日本株	TOPIX (東証株価指数) (配当込み) TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。 指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

上記は、平成29年7月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

（前略）

上記は、平成30年1月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1)投資状況(平成30年1月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,602,119,272	100.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,801,567	0.30
合計(純資産総額)		1,597,317,705	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	ロシア	998,677,183	62.33
	ポーランド	247,823,631	15.46
	ハンガリー	79,895,686	4.98
	イギリス	79,173,375	4.94
	キプロス	76,333,864	4.76
	ポルトガル	42,845,350	2.67
	スイス	29,456,925	1.83
	オーストリア	22,180,473	1.38
	チェコ	15,793,050	0.98
	小 計	1,592,179,537	99.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,956,258	0.62
合計(純資産総額)		1,602,135,795	100.00

(2)投資資産(平成30年1月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド	755,574,077	1.6103 1,216,763,699	2.1204 1,602,119,272	100.30

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.30
合 計	100.30

(参考)インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	ロシア	株式	SBERBANK	銀行	75,000	1,088.98	81,674,092	2,128.47	159,635,726	9.96
2	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON	エネルギー	20,500	4,976.05	102,009,119	7,182.31	147,237,474	9.19
3	ロシア	株式	NOVATEK PJSC GDR REGS	エネルギー	7,500	11,360.93	85,207,047	14,262.36	106,967,767	6.67
4	ロシア	株式	PJSC GAZPROM	エネルギー	157,500	428.56	67,499,583	550.47	86,700,190	5.41
5	ポーランド	株式	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	保険	57,250	1,437.83	82,316,021	1,486.87	85,123,594	5.31
6	ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	29,500	1,525.23	44,994,456	2,213.87	65,309,357	4.07
7	ロシア	株式	ALROSA PJSC	素材	404,100	148.82	60,140,069	156.76	63,349,298	3.95
8	ロシア	株式	TATNEFT PAO- SPONSORED GDR	エネルギー	9,000	4,061.13	36,550,176	6,538.27	58,844,511	3.67
9	ロシア	株式	MOBILE TELESYSTEMS	電気通信サー ビス	94,250	435.16	41,013,830	587.90	55,409,684	3.45
10	ロシア	株式	ROSNEFT OIL PJSG- GDR	エネルギー	80,000	577.95	46,236,010	663.61	53,089,520	3.31
11	ポーランド	株式	KRUK	各種金融	7,100	9,807.85	69,635,735	7,410.00	52,611,000	3.28
12	ポーランド	株式	WARSAW STOCK EXCHANGE	各種金融	34,000	1,584.05	53,857,700	1,543.75	52,487,500	3.27
13	ポーランド	株式	CCC	耐久消費財・ アパレル	5,350	7,296.02	39,033,707	9,418.50	50,388,975	3.14
14	ハンガリー	株式	OTP BANK	銀行	10,125	4,081.89	41,329,175	4,955.57	50,175,247	3.13
15	ロシア	株式	X 5 RETAIL GROUP GDR	食品・生活必 需品小売り	10,500	3,644.46	38,266,882	4,362.47	45,806,029	2.85
16	ポルトガル	株式	JERONIMO MARTINS	食品・生活必 需品小売り	18,250	2,389.56	43,609,565	2,347.69	42,845,350	2.67
17	ロシア	株式	GAZPROM NEFT- SPONSORED	エネルギー	14,000	1,713.44	23,988,195	2,708.87	37,924,194	2.36
18	キプロス	株式	TCS GROUP HOLDING	銀行	12,750	1,411.49	17,996,606	2,355.30	30,030,120	1.87
19	ハンガリー	株式	RICHTER GEDEON NYRT	医薬品・パイ オテクノロジー ・ライフ サイエンス	10,600	3,107.26	32,937,020	2,803.81	29,720,439	1.85
20	スイス	株式	WIZZ AIR HOLDINGS	運輸	5,350	3,541.31	18,946,009	5,505.96	29,456,925	1.83
21	イギリス	株式	KAZ MINERALS	素材	22,500	737.51	16,594,116	1,270.25	28,580,681	1.78
22	ロシア	株式	TMK PAO GDR-REG S	エネルギー	41,000	542.78	22,254,370	651.65	26,717,736	1.66
23	イギリス	株式	NOSTRUM OIL & GAS	エネルギー	55,000	689.63	37,930,028	477.30	26,251,885	1.63
24	イギリス	株式	EVRAZ	素材	42,000	454.31	19,081,157	579.54	24,340,809	1.51
25	ロシア	株式	UNITED COMPANY RUSAL	素材	305,000	63.11	19,249,325	79.28	24,182,535	1.50
26	キプロス	株式	GLOBALTRANS INVESTMENT GDR-S	運輸	20,000	816.21	16,324,218	1,174.93	23,498,640	1.46
27	ロシア	株式	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS	素材	20,000	773.49	15,469,938	1,148.82	22,976,448	1.43
28	キプロス	株式	ETALON GROUP GDR-S	不動産	65,000	380.76	24,749,725	350.84	22,805,104	1.42
29	オーストリア	株式	ATRIUM EUROPEAN REAL ESTATE	不動産	38,500	506.88	19,515,014	576.11	22,180,473	1.38

30	チェコ	株式	PHILIP MORRIS CR AS	食品・飲料・ タバコ	175	86,656.36	15,164,863	90,246.00	15,793,050	0.98
----	-----	----	------------------------	---------------	-----	-----------	------------	-----------	------------	------

種類別および業種別投資比率

種 類	業 種	投資比率(%)
株 式	エネルギー	33.93
	銀行	14.97
	素材	14.27
	各種金融	7.33
	食品・生活必需品小売り	5.53
	保険	5.31
	運輸	3.94
	耐久消費財・アパレル	3.58
	電気通信サービス	3.45
	不動産	2.80
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.85
	食品・飲料・タバコ	0.98
	小売	0.92
	公益事業	0.45
	合 計	99.37

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第3期計算期間(平成20年6月23日現在)	11,526	12,313	1.6948	1.8104
第4期計算期間(平成21年6月22日現在)	3,156	3,156	0.6053	0.6053
第5期計算期間(平成22年6月22日現在)	3,606	3,606	0.8001	0.8001
第6期計算期間(平成23年6月22日現在)	3,288	3,288	0.8782	0.8782
第7期計算期間(平成24年6月22日現在)	2,208	2,208	0.6495	0.6495
第8期計算期間(平成25年6月24日現在)	2,149	2,149	0.8286	0.8286
第9期計算期間(平成26年6月23日現在)	2,039	2,039	0.9378	0.9378
第10期計算期間(平成27年6月22日現在)	1,654	1,654	0.8579	0.8579
第11期計算期間(平成28年6月22日現在)	1,245	1,245	0.6972	0.6972
第12期計算期間(平成29年6月22日現在)	1,443	1,443	0.8787	0.8787
平成29年1月末日	1,648	-	0.9611	-
平成29年2月末日	1,581	-	0.9261	-
平成29年3月末日	1,575	-	0.9288	-
平成29年4月末日	1,562	-	0.9282	-
平成29年5月末日	1,534	-	0.9313	-
平成29年6月末日	1,498	-	0.9140	-
平成29年7月末日	1,511	-	0.9339	-
平成29年8月末日	1,576	-	0.9966	-
平成29年9月末日	1,574	-	1.0430	-
平成29年10月末日	1,573	-	1.0538	-
平成29年11月末日	1,548	-	1.0577	-
平成29年12月末日	1,533	-	1.0786	-
平成30年1月末日	1,597	-	1.1491	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第3期計算期間	0.1200
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0000
第8期計算期間	0.0000
第9期計算期間	0.0000
第10期計算期間	0.0000
第11期計算期間	0.0000
第12期計算期間	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第3期計算期間	12.98
第4期計算期間	64.28
第5期計算期間	32.18
第6期計算期間	9.76
第7期計算期間	26.04
第8期計算期間	27.58
第9期計算期間	13.18
第10期計算期間	8.52
第11期計算期間	18.73
第12期計算期間	26.03
第13期中間計算期間 (自平成29年6月23日 至平成29年12月22日)	20.61

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3期計算期間	4,627,353,391	3,870,245,935
第4期計算期間	1,069,598,577	2,656,748,103
第5期計算期間	453,784,591	1,160,708,946
第6期計算期間	427,826,429	1,190,621,758
第7期計算期間	311,773,699	655,902,881
第8期計算期間	118,894,748	924,990,707
第9期計算期間	91,301,601	510,767,098
第10期計算期間	241,447,141	487,048,320
第11期計算期間	91,775,902	233,950,913
第12期計算期間	198,008,309	342,000,598
第13期中間計算期間 (自平成29年6月23日 至平成29年12月22日)	41,228,314	258,955,528

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

(2018年1月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移(過去10年)



- * 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- * 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	11,491円
純資産総額	1,597百万円

■ 期間騰落率

期間	ファンド
1か月	6.5%
3か月	9.0%
6か月	23.0%
1年	19.6%
3年	61.3%
5年	26.9%
設定来	68.6%

- * 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	6,300円

■ 主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	99.4%
キャッシュ等	0.6%

■ 銘柄数

35

- * 株式には預託証券を含んでおり、預託証券へ投資する場合、投資通貨は米ドルなどとなっております。

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	ロシア	62.3%
2	ポーランド	15.5%
3	ハンガリー	5.0%
4	イギリス	4.9%
5	キプロス	4.8%

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	SBERBANK	ロシア	銀行	10.0%
2	LUKOIL PJSC-SPON	ロシア	エネルギー	9.2%
3	NOVATEK PJSC GDR REGS	ロシア	エネルギー	6.7%
4	PJSC GAZPROM	ロシア	エネルギー	5.4%
5	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	ポーランド	保険	5.3%
6	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	ロシア	素材	4.1%
7	ALROSA PJSC	ロシア	素材	4.0%
8	TATNEFT PAO-SPONSORED GDR	ロシア	エネルギー	3.7%
9	MOBILE TELESYSTEMS	ロシア	電気通信サービス	3.5%
10	ROSNEFT OIL PJSC-GDR	ロシア	エネルギー	3.3%

- * 国名は発行体の国籍(所在国)などで区分しています。

- * 業種はGICS(世界産業分類基準)に準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

■ 年間収益率の推移



- * ファンドにはベンチマークはありません。
- * ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- * 2018年は1月末までの騰落率を表示しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

1 財務諸表

財務諸表については、該当事項に以下の内容が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年6月23日から平成29年12月22日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

[前へ](#) [次へ](#)

中間財務諸表

インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド

(1)中間貸借対照表

(単位：円)

	前計算期間 (平成29年6月22日現在)	当中間計算期間 (平成29年12月22日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,461,402,763	1,532,917,794
未収入金	385,727	1,621,607
流動資産合計	1,461,788,490	1,534,539,401
資産合計	1,461,788,490	1,534,539,401
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,151,711	7,224,961
未払受託者報酬	848,405	842,226
未払委託者報酬	15,271,265	15,159,932
その他未払費用	848,289	842,101
流動負債合計	18,119,670	24,069,220
負債合計	18,119,670	24,069,220
純資産の部		
元本等		
元本	1,642,929,689	1,425,202,475
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損 金()	199,260,869	85,267,706
(分配準備積立金)	331,583,434	280,381,156
元本等合計	1,443,668,820	1,510,470,181
純資産合計	1,443,668,820	1,510,470,181
負債純資産合計	1,461,788,490	1,534,539,401

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年 6 月23日 至 平成28年12月22日	当中間計算期間 自 平成29年 6 月23日 至 平成29年12月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	447,789,942	304,628,292
営業収益合計	447,789,942	304,628,292
営業費用		
支払利息	134	-
受託者報酬	708,804	842,226
委託者報酬	12,758,410	15,159,932
その他費用	708,674	842,101
営業費用合計	14,176,022	16,844,259
営業利益又は営業損失()	433,613,920	287,784,033
経常利益又は経常損失()	433,613,920	287,784,033
中間純利益又は中間純損失()	433,613,920	287,784,033
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	17,464,429	36,276,999
期首剰余金又は期首欠損金()	541,108,313	199,260,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,855,535	33,021,541
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,855,535	31,333,497
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,688,044
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,210,431	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,210,431	-
中間剰余金又は中間欠損金()	96,313,718	85,267,706

[前へ](#) [次へ](#)

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成29年6月22日現在)	当中間計算期間 (平成29年12月22日現在)
1. 期首元本額 1,786,921,978円 期中追加設定元本額 198,008,309円 期中解約元本額 342,000,598円	1. 期首元本額 1,642,929,689円 期中追加設定元本額 41,228,314円 期中解約元本額 258,955,528円
2. 計算期間末日における受益権の総数 1,642,929,689口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数 1,425,202,475口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は199,260,869円であります。	3. 元本の欠損 _____

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年6月23日 至 平成28年12月22日	当中間計算期間 自 平成29年6月23日 至 平成29年12月22日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,625,180円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 3,119,324円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間 (平成29年6月22日現在)	当中間計算期間 (平成29年12月22日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成29年6月22日現在)	当中間計算期間 (平成29年12月22日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成29年6月22日現在)	当中間計算期間 (平成29年12月22日現在)
1口当たり純資産額 0.8787円 (1万口当たり純資産額 8,787円)	1口当たり純資産額 1.0598円 (1万口当たり純資産額 10,598円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成29年 6 月22日現在)	(平成29年12月22日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		23,375,716	33,748
コール・ローン		293,894	21,376,519
株式		1,437,413,292	1,502,295,911
派生商品評価勘定		26,817	211
未収入金		-	10,150,348
未収配当金		686,801	696,183
流動資産合計		1,461,796,520	1,534,552,920
資産合計		1,461,796,520	1,534,552,920
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	3,892
未払解約金		385,727	1,621,607
未払利息		-	58
流動負債合計		385,727	1,625,557
負債合計		385,727	1,625,557
純資産の部			
元本等			
元本		911,781,110	785,507,453
剰余金			
剰余金又は欠損金()		549,629,683	747,419,910
元本等合計		1,461,410,793	1,532,927,363
純資産合計		1,461,410,793	1,532,927,363
負債純資産合計		1,461,796,520	1,534,552,920

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年 6月22日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	1,009,216,974円
同期中における追加設定元本額	102,149,647円
同期中における解約元本額	199,585,511円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド	911,781,110円
合計	911,781,110円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	911,781,110口

(平成29年12月22日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	911,781,110円
同期中における追加設定元本額	22,444,675円
同期中における解約元本額	148,718,332円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド	785,507,453円
合計	785,507,453円

2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における
当該親投資信託の受益権の総数

785,507,453口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成29年 6月22日現在)	(平成29年12月22日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成29年 6月22日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	18,652,710	-	18,625,893	26,817
合 計	18,652,710	-	18,625,893	26,817

(注)時価の算定方法
為替予約の時価

- (1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。
- イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(平成29年12月22日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買 建				
アメリカドル	1,603,939	-	1,602,147	1,792
売 建				
アメリカドル	3,172,260	-	3,174,360	2,100
イギリスポンド	1,603,939	-	1,603,728	211
合 計	6,380,138	-	6,380,235	3,681

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年6月22日現在)	(平成29年12月22日現在)
1口当たり純資産額 1.6028円 (1万口当たり純資産額 16,028円)	1口当たり純資産額 1.9515円 (1万口当たり純資産額 19,515円)

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

ファンドの現況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

純資産額計算書(平成30年1月31日現在)

資産総額	1,602,119,272 円
負債総額	4,801,567 円
純資産総額(-)	1,597,317,705 円
発行済数量	1,390,027,362 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1491 円

(参考)インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド

資産総額	1,602,135,799 円
負債総額	4 円
純資産総額(-)	1,602,135,795 円
発行済数量	755,574,077 口
1単位当たり純資産額(/)	2.1204 円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 委託会社等の情報

第1 委託会社等の概況

1 委託会社等の概況

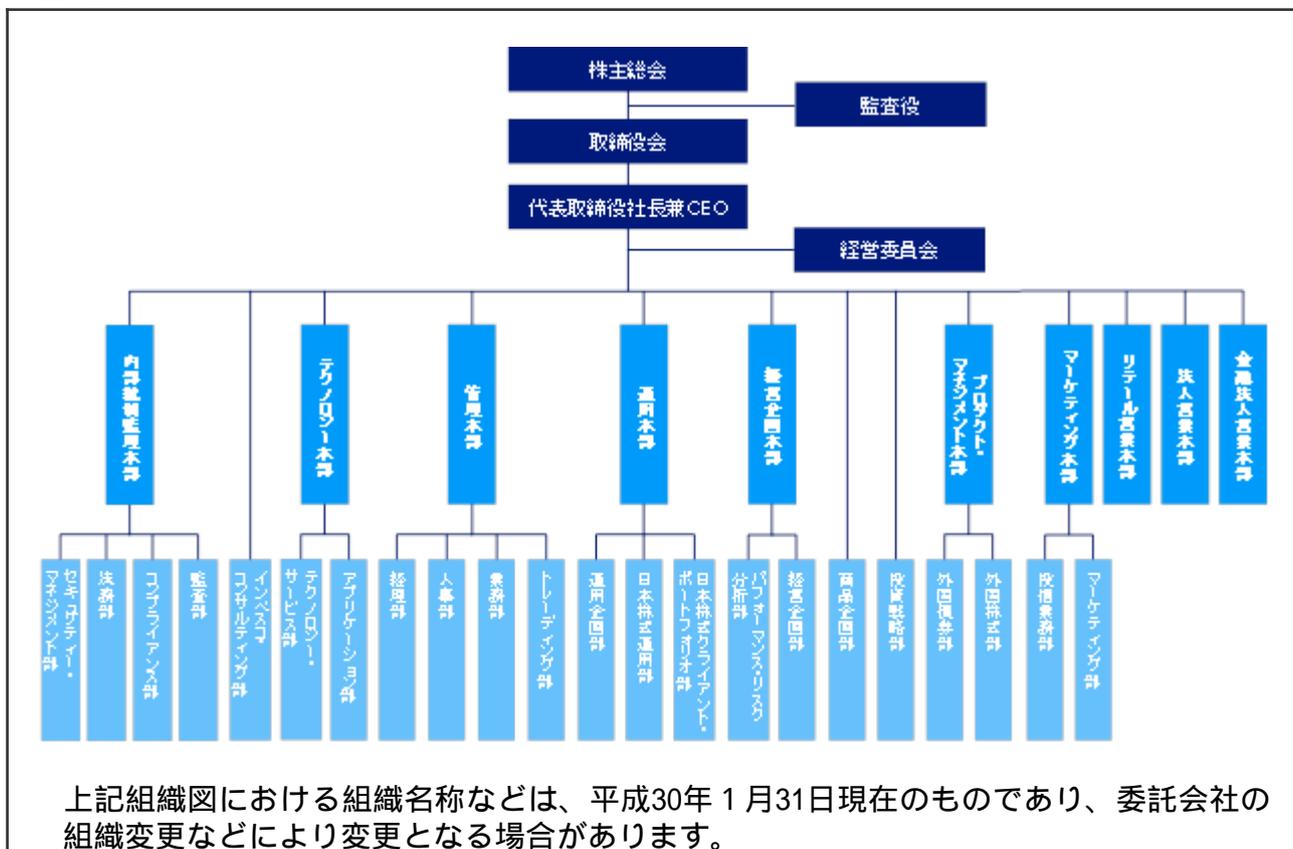
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

(1) 資本金の額

平成30年1月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成30年1月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	98	1,825,266
	公社債投資信託	-	-
	合計	98	1,825,266
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

[前へ](#) [次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		4,569,983		5,362,960
前払費用		70,384		73,692
未収入金		391,690		608,891
未収委託者報酬		343,750		350,959
未収運用受託報酬		522,443		601,532
未収投資助言報酬		1,784		7,942
未収還付法人税等		-		2,827
未収消費税等		12,017		19,308
繰延税金資産		221,042		155,362
その他の流動資産		1,666		11,378
流動資産計		6,134,763		7,194,856
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	111,231		121,122	
器具備品	54,827		62,454	
建設仮勘定	21,620		336	
リース資産	10,141	197,819	7,173	191,086
無形固定資産				
ソフトウェア	7,123		8,824	
ソフトウェア仮勘定	3,329		2,291	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	355,944		330,965	
顧客関連資産	1,908,026	2,278,397	1,774,129	2,120,184
投資その他の資産				
投資有価証券	4,453		3,259	
差入保証金	361,886		378,536	
その他の投資	1,171	367,512	1,598	383,394
固定資産計		2,843,729		2,694,665
資産合計		8,978,492		9,889,521

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,012		44,060
リース債務		3,171		3,208
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,791		33,808	
未払手数料	99,606		123,366	
その他未払金	246,677	380,095	263,090	420,285
未払費用		197,914		184,224
未払法人税等		153,932		314,486
賞与引当金		212,952		243,011
その他の流動負債		13,742		16,412
流動負債計		1,000,821		1,225,689
固定負債				
長期預り金		121,460		117,535
リース債務		7,817		4,608
退職給付引当金		485,351		514,466
役員退職慰労引当金		62,558		75,073
資産除去債務		64,967		82,470
繰延税金負債		2,303		4,926
固定負債計		744,457		799,080
負債合計		1,745,279		2,024,769
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,826,028	1,826,028	2,457,330	2,457,330
利益剰余金合計		1,826,028		2,457,330
株主資本合計		7,232,981		7,864,283
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		230		467
評価・換算差額等合計		230		467
純資産合計		7,233,212		7,864,751
負債・純資産合計		8,978,492		9,889,521

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,016,943		2,323,928
運用受託報酬		2,296,925		1,990,913
投資助言報酬		27,957		39,070
その他営業収益		3,238,067		4,293,593
営業収益計		8,579,894		8,647,506
営業費用				
支払手数料		1,190,822		884,093
広告宣伝費		95,270		94,416
公告費		1,155		1,520
調査費				
調査費	296,085		285,837	
委託調査費	741,407		588,121	
図書費	3,171	1,040,664	2,559	876,518
委託計算費		273,955		304,074
営業雑経費				
通信費	18,497		16,855	
印刷費	58,636		71,586	
協会費	9,369	86,503	10,718	99,159
営業費用計		2,688,370		2,259,782
一般管理費				
給料				
役員報酬	96,444		97,438	
給料・手当	1,448,445		1,534,639	
賞与	957,961	2,502,851	1,113,324	2,745,402
交際費		42,552		51,330
寄付金		1,255		1,465
旅費交通費		117,489		143,817
租税公課		55,218		88,180
不動産賃借料		284,059		316,450
退職給付費用		148,670		192,060
役員退職慰労引当金繰入額		12,156		12,515
賞与引当金繰入額		212,952		243,011
減価償却費		211,499		213,944
福利厚生費		217,864		239,414
諸経費		1,110,211		1,118,105
一般管理費計		4,916,781		5,365,697
営業利益		974,742		1,022,026

科目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		37,241		6
保険配当金		3,629		3,916
投資有価証券売却益		1,219		-
為替換算差益		9,749		-
雑益		147		583
営業外収益計		51,987		4,507
営業外費用				
支払利息		80		109
投資有価証券売却損		-		23
為替換算差損		-		4,254
雑損		272		2,419
営業外費用計		352		6,807
経常利益		1,026,376		1,019,726
税引前当期純利益		1,026,376		1,019,726
法人税、住民税及び事業税		165,058		320,224
法人税等調整額		189,732		68,199
法人税等計		354,791		388,423
当期純利益		671,585		631,302

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当期変動額								
当期純利益						671,585	671,585	671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	671,585	671,585	671,585
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当期変動額			
当期純利益			671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	1,698	1,698	669,887
当期末残高	230	230	7,233,212

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備 金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本 剰 余 金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当期変動額								
当期純利益						631,302	631,302	631,302
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	631,302	631,302	631,302
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	2,457,330	2,457,330	7,864,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当期変動額			
当期純利益			631,302
株主資本以外の 項目の当期の変 動額 （純額）	237	237	237
当期変動額合計	237	237	631,539
当期末残高	467	467	7,864,751

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

平成28年度税制改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日公表)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,324千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、当事業年度中に実施したオフィスレイアウト変更工事に係る新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額17,451千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,723千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	238,794千円	288,481千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

平成29年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	235,193千円	249,762千円
1年超	1,103,116千円	853,353千円
合計	1,338,309千円	1,103,116千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,569,983	4,569,983	-
(2)未収入金	391,690	391,690	-
(3)未収委託者報酬	343,750	343,750	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	522,443	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	1,784	-
(6)未収消費税等	12,017	12,017	-
(7)投資有価証券 その他有価証券	4,453	4,453	-
(8)差入保証金	361,886	362,040	153
資産計	6,208,009	6,208,163	153
(1)預り金	(39,012)	(39,012)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(99,606)	(99,606)	-
(5)その他の未払金	(246,677)	(246,677)	-
(6)未払法人税等	(153,932)	(153,932)	-
(7)長期預り金	(121,460)	(121,513)	53
(8)リース債務	(10,989)	(11,000)	11
負債計	(705,489)	(705,554)	64

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,362,960	5,362,960	-
(2)未収入金	608,891	608,891	-
(3)未収委託者報酬	350,959	350,959	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	601,532	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	7,942	-
(6)未収還付法人税等	2,827	2,827	-
(7)未収消費税等	19,308	19,308	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	3,259	3,259	-
(9)差入保証金	378,536	378,337	199
資産計	7,336,218	7,336,019	199
(1)預り金	(44,060)	(44,060)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	-
(4)未払手数料	(123,366)	(123,366)	-
(5)その他の未払金	(263,090)	(263,090)	-
(6)未払法人税等	(314,486)	(314,486)	-
(7)長期預り金	(117,535)	(117,471)	64
(8)リース債務	(7,817)	(7,814)	3
負債計	(904,185)	(904,118)	66

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬
(6)未収還付法人税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

- (9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金
(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金 (8)リース債務

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務につきましては、1年内返済予定のリース債務を含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,569,983	-	-
(2)未収入金	391,690	-	-
(3)未収委託者報酬	343,750	-	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	-	-
(6)差入保証金	-	361,886	-
合計	5,829,652	361,886	-

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,362,960	-	-
(2)未収入金	608,891	-	-
(3)未収委託者報酬	350,959	-	-
(4)未収運用受託報酬	601,532	-	-
(5)未収投資助言報酬	7,942	-	-
(6)差入保証金	-	378,536	-
合計	6,932,286	378,536	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,121	3,506	385
小計	3,121	3,506	385
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,000	947	52
小計	1,000	947	52
合計	4,121	4,453	332

当事業年度（平成29年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,071	686
小計	2,385	3,071	686
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	188	11
小計	200	188	11
合計	2,585	3,259	674

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,969	1,352	133
合計	16,969	1,352	133

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	750	27	50
合計	750	27	50

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

前事業年度 (平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	463,882
退職給付費用	116,999
退職給付の支払額	7,248
その他の未払金への振替額	88,281
退職給付引当金の期末残高	485,351

（2）退職給付に関連する損益

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	116,999

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、31,671千円であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	485,351
退職給付費用	159,355
退職給付の支払額	95,968
その他の未払金への振替額	34,272
退職給付引当金の期末残高	514,466

（2）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	159,355

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、32,704千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	65,717	74,993
未払費用	40,322	34,002
未払退職金	27,243	17,213
株式報酬費用	7,795	9,153
その他	13,036	19,999
繰越欠損金	66,927	-
計	221,042	155,362
(2)固定資産		
退職給付引当金	148,614	157,529
役員退職給付引当金	19,155	22,987
資産除去債務	19,893	25,252
繰延税金負債（固定）との相殺	102	-
計	187,561	205,769
繰延税金資産小計	408,603	361,131
評価性引当額	187,561	205,769
繰延税金資産合計	221,042	155,362
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	2,303	4,720
その他有価証券評価差額金	102	206
繰延税金資産（固定）との相殺	102	-
繰延税金負債合計	2,303	4,926
繰延税金資産純額	218,739	150,435

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率	33.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	7.2%
税率変更による影響額	1.3%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

当事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率 （調整）	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	1.9%
過年度法人税等調整額の修正	3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,574千円増加しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は 0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期首残高	64,741千円	64,967千円
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額	-	17,451千円
時の経過による調整額	226千円	50千円
当期末残高	64,967千円	82,470千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,480,187	3,216,642	803,114	63,005	5,562,950

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,615,393	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,389,815	4,145,484	716,502	71,774	6,323,575

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	3,262,827	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金の回収	2,000,000		
							利息の受取	36,944		

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,672,303	未収入金	221,502

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	3,262,827	未収入金	405,793

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 180,830円30銭	1株当たり純資産額 196,618円77銭
1株当たり当期純利益金額 16,789円63銭	1株当たり当期純利益金額 15,782円55銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額（千円）	671,585	631,302
普通株式に係る当期純利益（千円）	671,585	631,302
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
期中平均株式数（株）	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	内訳	金額
(資産の部)		
流動資産		
預金		4,754,445
前払費用		105,308
未収入金		596,677
未収委託者報酬		424,003
未収運用受託報酬		616,455
未収投資助言報酬		8,436
未収還付法人税等		787
繰延税金資産		207,717
その他の流動資産		353
流動資産計		6,714,187
固定資産		
有形固定資産 1		
建物附属設備	113,243	
器具備品	61,399	
建設仮勘定	32,378	
リース資産	5,689	212,711
無形固定資産		
ソフトウェア	10,922	
ソフトウェア仮勘定	8,235	
電話加入権	3,972	
のれん	318,476	
顧客関連資産	1,707,181	2,048,788
投資その他の資産		
投資有価証券	3,538	
差入保証金	383,947	
その他の投資	2,984	390,470
固定資産計		2,651,969
資産合計		9,366,157

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 （平成29年9月30日）	
	内訳	金額
（負債の部）		
流動負債		
預り金		42,694
リース債務		3,226
未払金		
未払収益分配金	20	
未払償還金	33,808	
未払手数料	160,528	
その他未払金	261,225	455,582
未払費用		182,662
未払法人税等		435,596
未払消費税等 2		20,851
賞与引当金		873,901
その他の流動負債		40,447
流動負債計		2,054,962
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		2,990
退職給付引当金		561,568
役員退職慰労引当金		83,326
資産除去債務		82,400
繰延税金負債		4,477
固定負債計		852,298
負債合計		2,907,261
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,051,282	1,051,282
利益剰余金合計		1,051,282
株主資本合計		6,458,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		660
評価・換算差額等合計		660
純資産合計		6,458,896
負債・純資産合計		9,366,157

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,195,147
運用受託報酬		1,256,327
投資助言報酬		26,044
その他営業収益		2,052,963
営業収益計		4,530,482
営業費用		
支払手数料		453,902
広告宣伝費		28,954
調査費		
調査費	132,403	
委託調査費	296,043	
図書費	1,210	429,657
委託計算費		167,940
営業雑経費		
通信費	9,603	
印刷費	38,648	
協会費	6,858	55,110
営業費用計		1,135,566
一般管理費		
給料		
役員報酬	49,571	
給料・手当	818,661	
賞与	170,347	1,038,581
交際費		28,130
寄付金		500
旅費交通費		84,892
租税公課		39,349
不動産賃借料		172,769
退職給付費用		102,969
役員退職慰労引当金繰入額		8,252
賞与引当金繰入額		630,889
減価償却費 1		100,910
福利厚生費		137,994
諸経費		647,526
一般管理費計		2,992,767
営業利益		402,148

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	内訳	金額
営業外収益		
保険配当金		4,489
雑益		33
営業外収益計		4,522
営業外費用		
支払利息		41
為替換算差損		6
雑損		111
営業外費用計		159
経常利益		406,511
税引前中間純利益		406,511
法人税、住民税及び事業税		365,449
法人税等調整額		52,889
法人税等計		312,559
中間純利益		93,951

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当中間期変動額								
中間純利益						93,951	93,951	93,951
剰余金の配当						1,500,000	1,500,000	1,500,000
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,406,049	1,406,049	1,406,049
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,051,282	1,051,282	6,458,235

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当中間期変動額			
中間純利益			93,951
剰余金の配当			1,500,000
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額（純額）	193	193	193
当中間期変動額合計	193	193	1,405,856
当中間期末残高	660	660	6,458,896

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

有形固定資産の減価償却累計額

308,693千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	19,697千円
無形固定資産	81,213千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,000	-	-	40,000

(2) 配当に関する事項

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益 剰余金	37,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月24日

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	249,762千円
1年超	728,472千円
合計	978,235千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,754,445	4,754,445	-
(2)未収入金	596,677	596,677	-
(3)未収委託者報酬	424,003	424,003	-
(4)未収運用受託報酬	616,455	616,455	-
(5)未収投資助言報酬	8,436	8,436	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,538	3,538	-
(7)差入保証金	383,947	382,725	1,222
資産計	6,787,501	6,786,279	1,222
(1)預り金	(42,694)	(42,694)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	-
(4)未払手数料	(160,528)	(160,528)	-
(5)その他未払金	(261,225)	(261,225)	-
(6)長期預り金	(117,535)	(117,144)	391
負債計	(615,810)	(615,419)	391

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

投資有価証券

当中間会計期間（平成29年9月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	2,385	3,340	954
小計	2,385	3,340	954
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	200	197	2
小計	200	197	2
合計	2,585	3,538	952

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
当期首残高	82,470千円
時の経過による調整額	70千円
当中間期末残高	82,400千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
775,822	2,025,442	489,071	44,998	3,335,334

（注1）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,336,771	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	521,777	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	161,472円40銭

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	2,348円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	93,951
普通株式に係る中間純利益 (千円)	93,951
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

その他については、該当事項が以下の内容に更新されます。

定款の変更等	平成29年6月23日開催の定時株主総会で当社の決算期の変更を行うことを決議し、定款変更を行いました。 < 決算期変更の内容 > 変更前：毎年4月1日から3月31日 変更後：毎年1月1日から12月31日 これにより第28期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間、第29期以降は、毎年1月1日から12月31日までの12カ月間となります。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年9月30日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年9月30日現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,158百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成29年12月31日現在)	事業の内容
インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	70,416,143英ポンド (約10,699百万円)	英国籍の会社であり、内外の有価証券などにかかる投資顧問業務および当該業務に付帯するその他一切の業務を営んでいます。

英ポンドの円換算は、平成29年12月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1英ポンド＝151.95円）によります。

2 関係業務の概要

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000百万円(平成29年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </table>	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	資本金	10,000百万円(平成29年9月30日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社								
資本金	10,000百万円(平成29年9月30日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								
投資顧問会社	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注などを行います。								

3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。
投資顧問会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月2日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月6日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年2月7日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 欧州東方拡大株式ファンドの平成29年6月23日から平成29年12月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ 欧州東方拡大株式ファンドの平成29年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年6月23日から平成29年12月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)